

jdzb echo

ベルリン日独センター退任に際して

高島有終(ベルリン日独センター総裁、元駐独日本国大使)

私は長年外交官として日独関係に携わった後、ベルリン日独センター総裁を務め、この5月末に退任した。在任中に日独政府、ベルリン州政府および評議会、全体理事会、事務局ならびに多くの関係者の皆様から頂いた支援に感謝し、今後のベルリン日独センターの一層の発展を心から祈念したい。

今年、中曽根総理とコール首相の合意により1985年に日独間の交流と対話を目的としてベルリン日独センターが創設されて30周年を迎える記念すべき年に当たる。

1985年の世界は未だ東西冷戦の中にあり、ベルリン日独センターは、元どおりに修復されたテイエーガルテン地区の旧日本大使館を使ってスタートし

た。この当時、5年後にドイツが統一され、冷戦が終結し、世界が大きく転換するとは夢想だにされていなかった。

ベルリンが統一ドイツの首都となり、日本大使館も元の建物に戻ることになったため、ベルリン日独センターはダーレム地区の現在の地に移転、今日に至っている。

ドイツはその後EU(欧州連合)の主要国として欧州統合の拡大・深化に貢献する一方、広く国際社会において重要な役割を果たしている。

他方、日本はしばらく続いた経済困難を克服しつつ、急速な発展を遂げているアジア太平洋地域のみならず、広く国際社会へのグローバルな関心と関与を強めている。

今日、日独両国は人口減少と高齢化、女性の社会進出促進、エネルギー問題、イノベーションの促進、気候変動問題、国連改革等協力して対応すべき共通の課題を有している。

今日の世界は、「イスラム国」のようなテロ勢力の台頭、ウクライナ紛争、核兵器開発を進める北朝鮮等、残念ながら、冷戦終結直後に期待された平和で安定した世界にはなっていない。経済面でも、グローバル化が進む中で自由で開かれた貿易・経済体制を維持促進することは引き続き重要な課題である。このような世界において日本とドイツは自由・人権、民主主義、市場経済という基本的価値を共有する世界第三位および第四位の経済規模の国として共にグローバルな

目次

巻頭寄稿文
ベルリン日独センター退任に際して
高島有終
マティアス・ナス 1~3

会議報告
民間外交 4

インタビュー
構造改革 5

その他の事業報告 6

2015年事業案内 7

2015年オープンハウス 8



ベルリン日独センターは朝日新聞社と共催で、2015年3月9日に浜離宮朝日ホールでアンゲラ・メルケル独連邦共和国首相講演会を開催しました。講演の中でメルケル首相より、「ベルリン日独センターにおいて、日独間の対話のために尽力されている皆様に心からの感謝を申し上げます」との言葉を頂きました。(朝日新聞社提供写真)



ベルリン日独センター設立30周年祝賀式典として、クリスティアン・ヴルフ前大統領講演会「手を携えるドイツと日本」(2015年5月13日)を開催しました。式典では城内実(外務副大臣)およびマルクス・エーデラー独連邦外務省事務次官(Dr. Markus EDERER)ベルリン日独センター評議員)に祝辞を頂き、高島有終ベルリン日独センター総裁(元駐独日本国大使)が閉会の辞を述べました。(写真: Andreas SCHÖTTKE)



ヘルムート・シュミット(Helmut SCHMIDT)元ドイツ首相によるベルリン日独センター25周年祝賀講演会「日本、ドイツ、そして近隣諸国」、2010年10月20日、於ドイツ銀行ベルリン・ウンタデンリンデン通り。(写真: Dirk ENTERS)



ベルリン日独センター20周年記念式典、2005年4月28日。写真前列左から: ティーロ・グラーフ＝ブロックドルフ(Dr. Thilo Graf BROCKDORFF、ベルリン日独センター元事務総長)、カーリン・シュューバート(Karin SCHUBERT、ベルリン副市長)、アンジェ・フォルマ(Dr. Antje VOLLMER、ドイツ連邦議会副議長)、ケルスティン・ミュラー(Kerstin MÜLLER、外務担当国務大臣)、高島有終(駐独日本国大使)、緒方貞子(Dr. 独立行政法人国際協力機構理事長)、ウルリッヒ・カルテリエリ(Dr. Ulrich CARTELLIERI、ベルリン日独センター評議員)。 (写真: Hajo ZYLLA)

責任を果たすことが求められている。

私はこれまで日独両国民の相互の関心が徐々に失われつつあるのではないかと危惧していたが、最近はこのような見方を変えつつある。2011年の東日本大震災の際にドイツ国民が日本に対して示してくれた友情と支援は日本人の心に深く刻まれている。さらに、日本では、ドイツがユーロ圏安定化への積極的取り組みやウクライナ紛争、イラン問題等国際問題で積極的に貢献していることを反映して、ドイツに対する関心が高まりつつある。

勿論、交流と対話を通じて日独両国相互の関心と理解を深める努力が引き続き必要なことは論をまたない。昨年春の安倍総理訪独と本年3月のメルケル首相の訪日の際両首脳間でベルリン日独センターの一層の活用が確認されたのはそのためである。このように、30年前にベルリン日独センターを設立した創設者の意図が今なお両国首脳にしっかり受け継がれていることは大変心強く、改めて敬意を表したい。

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後6時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センター退任に際して——最も重要な日独出会いの場 マティアス・ナス (Matthias NAB、ベルリン日独センター副総裁、「DIE ZEIT」紙外信局長)

親友と呼べる人にめぐり会う場所は、なにも隣近所に限られるものではない。日本とドイツほど地理的に遠く離れている二ヶ国は少ないが、それでも日独は友情の絆で結ばれている。

この友好関係は、確固とした基盤に根ざしている。すなわち、相手国の文化に対する好感および経済・科学技術力に対する尊敬の念ならびに政治的意義に対する敬意に基づく友好関係なのである。そしてまた、共に産業が高度に発展し、高齢化が急速に進む社会として類似する課題に直面しているとの認識に基づく友好関係である。

日独交流は学術科学、文化、経済、政治、芸術と多彩な分野で展開されるが、ベルリン日独センター事業はこれら分野全てを網羅してきた。私もベルリン日独センター副総裁として12年の長きにわたり日独交流に係わらせて頂き、大いに感謝している。

この12年の間にベルリン日独センターで開催された数多くの会議やコロキウムにスピーカーとして、司会者として、あるいはまた一般聴衆として参加してきたが、ベルリン日独センター所員の優れた企画運営力を得て、おしなべて高い知的水準を有する会合だった。ベルリン日独センターは日独の人々を一堂に会させるだけでなく、ヨーロッパおよびアジア諸国、そしてさらに遠く離れた米国等からも科学者、研究者、専門家、政治家、財界代表者、アーティスト、ジャーナリストを招聘することを自らの課題と定めている。

ヘルムート・コール独連邦首相および中曽根康弘総理大臣によって設立されてから30年を経た今日、ベルリン日独センターは日独学術文化交流の最も重要な出会いの場である。ここまで発展し得たのも日独両国およびベルリン市州による政治支援、在独日本国大使館および在日ドイツ大使館によるベルリン日独センターへの積極的関与、諸大学および各種財団ならびに企業による好意的な協力関係、そしてとりわけベルリン日独センター所員の日々の尽力に拠るものであり、感謝する。ベルリン日独センターは提案される全てのテーマに対してオープンで、束縛されない立場から自主独立で事業の立案計画に当たる、忌憚のない対話の場である。

ここ数年は、ベルリン日独センターの財政基盤を強化するために多くの時間とエネルギーを要した。それは、他の財団と違わずベルリン日独センターも国際的な財政金融危機の影響を受け、財団の基本財産から得られる運用益が減少したからである。その減少分を補填するために運用資産の組み替えや、財団基本財産への増資寄付募集活動、そしてまた助成金申請が必要となったが、日独両国政府の支援およびとりわけベルリン州政府の支援により、財政の安定化を図ることができた。また、この関連での一連の作業を通じてベルリン日独センター全体理事会および評議会の緊密な協力活動が巧く機能していることが改めて立証された。関係各位に感謝する。

ベルリン日独センター全体理事会・評議会では常に信頼に満ちた友好的な協力関係がみられた。全体理事会内においても、全体理事会と評議会の関係においても、あらゆる問題を理事同士ないしは理事と評議員の間で詳細に審議し、速やかに全会一致の合意を得てきた。

ベルリン日独センター事務局の指導部および所員にはとりわけ感謝したい。ベルリン日独センターは多くの所員のライフワークとなり、誰もが意欲的に活動する場である。2011年の東日本大震災およびそれに続く福島原発事故後の数日間ないしは数週間における所員一同の熱心な支援活動を前に受けた感銘は忘れがたいものである。ドイツからの支援を何処に送るべきか誰もが模索していた当時、他の多くの機関とならびベルリン日独センターも対日支援の窓口となれたのも、そのお陰である。

副総裁としてベルリン日独センター所員から万全のサポートを得てきたこともあり、副総裁職を重荷に感じたことは一度もなく、かえって私自身の人生を豊かにする榮譽ある任務として喜んで当たってきた。今回退任しベルリン日独センターと別れることで物悲しい気持ちもあるが、日独フォーラムのドイツ側共同座長として今後もベルリン日独センターとの関係を保ってゆきたい。

ベルリン日独センターの未来、その所員の未来、その支援者および友人の未来に幸あらんことを祈る。



写真左から：

ベルンハルト・ショイブレ (Prof. Dr. Dr. h.c. Bernhard SCHEUBLE) ベルリン日独センター評議会議長、高島有終ベルリン日独センター総裁、マティアス・ナス (Matthias NAB) ベルリン日独センター副総裁。ショイブレ評議会議長は、長年日独間の相互理解の促進に寄与してきたことにより、旭日重光章の叙勲を受けました。

5月末に上述3名の任期が満了し、新しい評議会議長としてゲルハルト・ヴィースホイ氏 (Gerhard WIESHEU, 株式会社B・メッツラー・ゼール・ゾーン & Co.ホールディング社)、総裁として神余隆博元大使、副総裁としてヴェルナー・パッシャ教授 (Prof. Dr. Werner PASCHA, デュースブルク・エッセン大学東アジア経済・日本・韓国学) が選出されました。(写真: Andreas SCHÖTTKE)

工藤泰志(言論NPO代表)講演会「民間外交と東アジアにおける国際関係」レポート

中村真人(フリージャーナリスト)

ベルリン日独センターは、2015年2月9日、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所と協力し、言論NPO代表理事の工藤泰志氏の講演会「民間外交と東アジアにおける国際関係」を開催した。言論NPOは言論活動を通じて日本とアジアの近隣諸国との関係改善に努める民間のシンクタンク。戦後70年に際し、設立者の工藤氏が東アジアにおける民間外交の役割と課題を自らの経験を踏まえて語った。参加者は約100人。

日中対話の設立経緯

私が中国との対話に取り組もうと考えたのは2005年のことだった。当時、日中関係の悪化から政府間外交は停止に追い込まれ、民間のジャーナリストの議論は相手を批判することに力を注ぎ、国民感情の悪化を加速させていた。そんな折、私は単身北京に向かい、中国政府やさまざまな団体と交渉して言論NPO主催の「東京—北京フォーラム」を作ることになった。私が重視したのは、国民に開かれた、そして世論調査に基づいた対話。当時の世論調査では、中国国民の6割が日本は軍国主義で、報道と言論の自由のない社会だと考えていることがわかり、日中双方の有識者に衝撃を与えた。メディア報道による日本への誤った認識が中国の中で主流を占め、両国の世論の悪化の背景にはお互いの脆弱な理解があったのだ。翌2006年8月、私は安倍官房長官と塩崎外務副大臣(いずれも当時)に会い、われわれの対話を使って政府間関係を改善する流れを作らないかと交渉した。そのことが2ヶ月後、首相就任直後の安倍氏の電撃的な訪中につながり、日中は戦略的互恵関係を作るための取り組みに入った。民間の対話によって政府間関係が動いたことで、中国政府もわれわれの対話を重視するようになった。その後、日中関係は再び冷え込んだが、政府間外交が停止している今も、日中両国の幅広い有識者が集まる「東京—北京フォーラム」はこの10年間で一度も中止になったことがない。民間の対話は、政府や企業など特定の利害関係と距離を置くことによって、その機能を十分に果たせると考えている。

日中間の世論形成

言論NPOの世論調査によると、国民感情の推移は日中間で違いがあるが、2014年には約9割の人々がお互いの国民に対してマイナスのイメージを持っている。中国は日

本がアジアに対して行なった侵略戦争をベースにして日本を見ているのに対し、日本はこれまで何度も中国に謝罪してきたものの、中国がいまだに反発していることに反発している。つまり、中国が過去から今の日本を見ているのに対し、日本は今の中国を見て不満を募らせている。さらに、2010年頃から顕著になった中国経済の台頭、尖閣諸島問題などのさまざまな課題が、両国の国民感情に響いている。

「不戦の誓い」

2013年秋、われわれは日中の民間レベルで「不戦の誓い」をする大きなチャレンジを行った。言論NPOの当初の大きな目的は、青少年を含めて、互いの交流を増やすことだったが、2010年以降、民間も両国間の課題に取り組む必要性が高まった。その大きな焦点は尖閣諸島の領有問題。当時の世論調査では、中国国民の48.9%が日本を「覇権主義」と見ており、野田政権の尖閣諸島国有化は力による現状変更と理解されていた。実際の状況とは異なる感情的な世論をわれわれは深刻に捉えた。領土問題を認めない日本と中国とでは、交渉の前提となる言葉の合意がないため、政府間外交が成立しない。それゆえ、われわれは政府間の言葉を使わずに、民間の間で両国がどんな対立も平和的に解決することを謳った「不戦の誓い」に合意し、世界に発信した。その後、習近平主席が「民間外交は近隣外交にとって非常に重要」というメッセージを出し、外交に民間の役割があることを中国の指導部も認めた。

民間外交のこれから

政府間外交が主権にこだわるのは当然だが、メディアもそれを競い合えば、国民感情が悪化して政府間外交が動かなくなる。それに対し、民間外交はイシュー(課題)をベースにするので、今の状況を乗り越えようとするアプローチを取る。感情的な世論を克服し、建設的なものに変えてゆくためには、国民同士が当事者としての自覚を持ち、議論する環境を作り出さなければならない。次の10年に向かって歩み始めた「東京—北京フォーラム」に加え、一昨年から韓国との「日韓未来対話」も開催している。戦後70年の本年、「不戦の誓い」を二国間だけでなく北東アジア地域のひとつの理念に発展させるべく取り組んでいる。日本と中国、韓国、さらにアメリカを含めた多国間の対話を今年中に発足させ、アジア太平洋の平和と安定を考える民間外交の舞台を育てていきたい。

質疑応答

フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所のスヴェン・サーラ(Sven SAALER)代表の司会により、工藤氏に対する質疑応答の時間が設けられた。聴衆からは、日本の歴史認識や中韓への謝罪、靖国問題などについての率直な意見や質問が投げかけられた。これらに対して工藤氏は、「世論調査によると、日韓の7割の国民は今の状況を改善したいと思っている。しかし、マスメディアは互いが対立している悪いニュースばかりを報じる。「東京—北京フォーラム」や「日韓未来対話」に参加する有識者は、自国の主張ではなく、両国間の課題を解決するために集まっている。過去の歴史をきちんと見た上で、未来に向けた動きが必要。民間レベルで、アジアの平和的な秩序作りへの大きな展開が始まっていることを理解してほしい」と結んだ。



ベルリン日独センターは、2015年9月に「日本とドイツにおける構造改革の展望」をテーマとする日独シンポジウムおよび専門家ワークショップを開催します。本テーマについて、共催機関の富士通総合研究所のマルティン・シュルツ(Dr. Martin Schulz) 上席主任研究員のお話を伺いました。

編集部:日本とドイツは少子高齢化等の構造変遷にともなう新たな課題に対処するために、数年来様々な努力を重ねていますが、ドイツの「アジェンダ2010」および日本の「小泉改革」は、それぞれ何をもたらしたのでしょうか。

シュルツ:日独両国ともに大きな課題を抱えています。というのも高齢化社会も静的ではなく、急速に変化し続けているからです。構造改革が必要となった場合、躍動的に成長する若い社会ならば対処しやすいですが、高齢化の進んだ日本とドイツには躍動力が欠けています。高齢化の進んだ社会のなかでも、必要とされる構造改革の内容と現実が最も乖離しているのが日本です。それは、日本がわずか20年の間に若い社会から超高齢化社会に変遷したからで、ここで抜本的な改革を実施しなければ近いうちに成長が頭打ちとなり、転じて衰退が始まるでしょう。しかしながら、ドイツでも「改革の停滞」が感じられ、「落ち着いた手さばきによる政策」(*)だけで停滞から脱却するのはほぼ不可能と思われます。もっとも、現在はドイツの周辺諸国が大きな危機に直面しているため、このような状況もさほど一大事とは受け止められていません。昔は「アジェンダ2010」および「小泉改革」のような包括的な大型改革政策が計測可能な発展や改善をもたらしましたが、大型改革は大危機の後にしか遂行できず、改革の効果も長続きしません。経済の躍動力を持続可能な形で強化するために日独が現在必要としているのは大型改革ではなく、持続的な改革プロセスです。

(*)「Politik der ruhigen Hand」とは、短期的な経済発展に性急に対処しない政策のことで、シュレーダー首相が2001年から2002年にかけての自身の経済政策を説明した言葉。

編集部:インフラを改善し、アジアおよび米国との激化した競争で生き残るために、成長および生産性を活気づける一層の努力が見られたここ数年のキーワードは「インダストリー4.0」(*)および「アベノミクス」ですが、これら政策はどの程度の成果を挙げたのでしょうか。

シュルツ:日独比較が興味深いのは、類似する問題を抱えつつも、極めて異なる解決策を導入しているからです。欧州統合のため、ドイツは日本より厳しい国際競争に直面しており、産業基盤に持続的な競争力を付与する目的でIT部門におけるイノベーションを模索中です。反対に日本は国内サービスセクターの成長の躍動力を強化することを試み、そのためにデフレ対策を導入し、女性を中心に就労を喚起し、保健

制度から地方自治体の農業政策までを網羅する包括的な改革を実施しようとしています。少なくともこれまでのところは、市場開放と輸出に焦点を定めたドイツのほうが明らかに成功しています。その少なからぬ要因として、継続的な変遷および改革のための重要な原動力が、実は国際競争および市場成長にあることが挙げられます。だからこそ、日本もドイツの「インダストリー4.0」に大きな関心を寄せているのでしょう。

(*)工業のデジタル化によって21世紀の製造業の様相を根本的に変え、製造コストを大幅に削減し、現在よりも一段と高度化した生産システムを目指す、産官学連携の「第4の産業革命」。

編集部:ドイツ、オーストリア、スイスの調査機関は、労働市場・社会福祉制度・税制・金融市場・競争・イノベーション・インフラの各政策領域の指標をベースとするDACH改革気圧計(*)を用いて、改革に向けた自国の躍動力を計測しています。直近の調査報告では、いずれの国でも改革に対する疲労感が表面化し、「改革政策の停滞は2013年にどん底に達した」とまで言われています。改革が進まない原因は何でしょうか。また、日本の状況は如何でしょうか。

シュルツ:ドイツ経済研究所(**)が主宰し実施するDACH改革気圧計調査は、構造改革が経済に及ぼす影響を把握する極めて重要なデータ収集です。その結果、「アジェンダ2010」が2003年以降に経済の躍動力に明らかな弾みをもたらしたことが判明しましたが、このような「ヒット作」ともいえる大型改革を実施する熱意は瞬時に冷めてしまいます。経済が2007年までに回復したことで、新たな意義ある改革案はほとんどなく、2008年の金融危機の際も、金融部門で遅滞していた一、二の改革案を実施したにすぎません。ドイツとは異なり日本ではおよそ5年毎に構造改革の大きな波がみられますが(1997年橋本内閣、2002年小泉内閣、2009年民主体政権、2013年アベノミクス)、大勢の国民が期待するような、成長に躍動力を付与する成果が達成されたことは一度もありません。その原因は政策の失敗にあるというよりも、高齢化社会に内在する強い慣性と、経済の安定そのものを脅かし、変遷を強制するような危機を(日独ともに)比較的巧く回避してこれたことにあります。

(*) D = ドイツ、A = オーストリア、C H = スイス

(**) Institut der Deutschen Wirtschaft (IW)、ケルン在の研究所で、ベルリン在の Deutsche



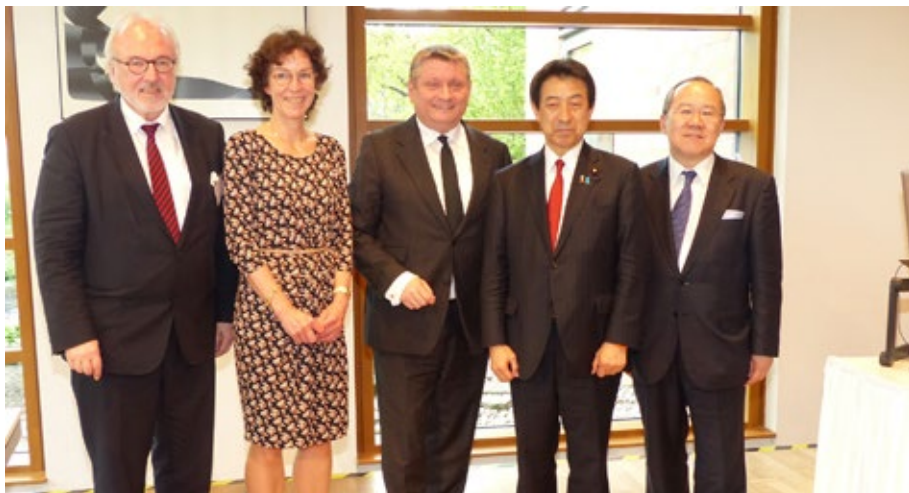
Institut für Wirtschaftsforschung (DIW) とは異なる。

編集部:経済の現況と動向を定期的にみる気圧計の役割を日本で果たしているのが、日本銀行による全国企業短期経済観測調査(短観)です。DACH改革気圧計をモデルにして、ドイツと日本を対象とする改革気圧計を設けることは有意義でしょうか。日独の政策を比較可能にするにはどうしたらよいのでしょうか。

シュルツ:企業の将来期待に関する展望を提示する短観は、日本で極めて重視されています。政府政策の影響に関する現実的な評価を示す改革気圧計は、短観を補完する素晴らしいツールとなるでしょう。というのも日本では改革に寄せる期待と、実際に実施された改革措置への評価の間のギャップが格別大きいように見受けられるからです。ここで、討議を即物的なレベルに移すとともに、国際比較を導入することにより、より継続的な政策が期待できます。

編集部:日本とドイツで抜本的な構造改革を実施するのは難しいようですが、教育部門や労働市場等において実効力ある改革案はありますか。

シュルツ:それが、9月に開催予定の専門家ワークショップおよびシンポジウムの中核的テーマです。今後は大型構造改革よりも、政治以外のプレーヤーも役割を担う継続的な構造調整に期待がかけられます。大政党同士の連立政権による高尚な政治は、あまり転機につながりませんが、それでも自由貿易協定や地域統合を通じて社会の国際化を進める面で大きな役割を担うことが可能です。そして企業は「産業立地の質」のためのイニシアチブを採り、研究を進め、企業内教育訓練を促進することを通じて成長に大きく貢献し得ます。また、地方の政策や成長促進策は、一見すると行き詰ったかのような高齢化社会における将来指向的な政治の模範例を、たとえばエネルギー部門等において提示することができるでしょう。



日独シンポジウム「高齢社会における予防」
(2015年5月4日～5日)

写真左から:ルドルフ・ヘンケ (Rudolf Henke) 独連邦議会議員、フリデリーケ・ボッセ (Dr. Friederike Bosse) ベルリン日独センター事務総長、ヘルマン・グレーエ(Hermann Gröhe)独連邦保健大臣、塩崎恭久厚生労働大臣、中根猛駐独日本国大使

シンポジウムでは日独両大臣の開会講演の後に、「予防政策における日本とドイツの共通点および相違点」「職場における健康増進と予防」「認知症の予防」の三つのテーマを取り上げました。



写真左:

日独シンポジウム「原子力施設廃止措置のための技術と教育」(2015年4月21日、大阪開催)、共催機関はドイツ科学・イノベーションフォーラム東京、ドレスデン工科大学、福井大学

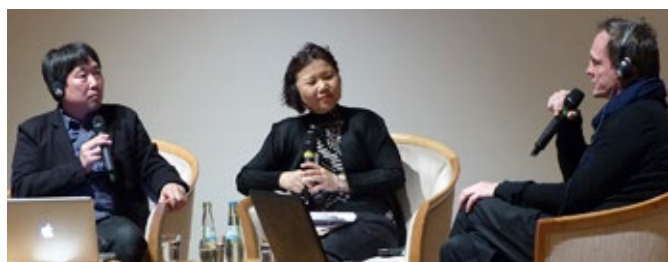


写真右:東日本大震災から4年を経た2015年3月11日、ベルリン日独センターはドキュメンタリー映画「なみのこえ、気仙沼」(2013年、酒井耕&濱口竜介監督)を上映しました。在独日本国大使館、独日協会ベルリン、絆・ベルリンの協力を得た上映会では、日本から来られた酒井耕監督が東日本の状況を報告されました。

写真左:石井香菜子写真展「境界」の開会式(2015年4月24日)におけるアーティスト。本展覧会は第6回ベルリン財団ウィークの登録事業として、6月26日までベルリン日独センターで展示。



2015年3月6日に在独日本国大使館(ベルリン)、国際交流基金ケルン日本文化会館、ドイツ学術交流会(ボン)と共催で会議「持続可能な日本留学を目指す」を開催。



ベルリン在の二人のマルチメディアアーティスト島袋道浩とカーステン・ニコライ(Carsten Nicolai)は対話サロンにおいて二人の交流関係、芸術観、異文化の出会い等について語り合いました(2015年4月8日)。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

日独会議「海外安全保障ミッション」
協力機関：コンラート・アデナウアー財団（ベルリン）、公益財団法人世界平和研究所（東京）
2015年9月30日、東京開催

日独安全保障官民ワークショップ
協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）
2015年10月30日、東京開催

国際会議「東アジアとヨーロッパの財政金融統合——国際的な金融危機は地域の統合を促進したか」
協力機関：ドイツ世界・地域研究所（G I G A）アジア研究所（ハンブルク）
開催予定日：秋、東京開催

エネルギーおよび環境

国際会議「日本・ドイツ・中国におけるエネルギーの持続可能な安定供給」
協力機関：メルカトル中国学研究所（ベルリン）
2015年6月9日

日独シンポジウム「都市計画——エネルギーが安定供給される、自然環境に配慮した、回復力ある都市づくり」
協力機関：社団法人気候同盟（フランクフルト）、名古屋大学
開催予定日：2015年11月、東京開催

少子高齢化社会

日独シンポジウム「良質の労働を万人に——家族はなぜ良質な労働を求めるのか」
協力機関：ギーゼン大学、筑波大学
2015年10月22日～24日、筑波および東京開催

学術振興を通じた社会発展

第3回思索工房「21世紀における日本——変遷過程中的の社会」発表会
協力機関：ベルリン自由大学、ロバート・ボッシュ財団（シュトゥットガルト）
2015年6月30日

日独会議「家庭における食生活の変遷」
協力機関：ギーゼン大学
開催予定日：2015年12月



国家、経済、社会

日独会議「日独企業にとってのカルテル法・独禁法コンプライアンスの意義」
協力機関：独日法律家協会（ハンブルク）
2015年6月15日

日独会議「ダイバーシティ（多様性）——学界における女性」
協力機関：ハレ・ヴィッテンベルク大学、国際交流基金（東京）、日本学術会議（東京）
2015年9月4日、東京開催

日独シンポジウム「日本とドイツにおける構造改革の展望」
協力機関：富士通総合研究所（東京）、ドイツ経済研究所（ケルン）
2015年9月8日、東京開催

日独会議「リスク」
協力機関：ドイツ日本研究所（東京）
2015年11月24日

諸文化の対話

日独会議「第二次世界大戦の終戦70周年——政治論議にみる核兵器使用に関する記憶」
協力機関：ベルリン自由大学大学院東アジア研究科、フリードリヒ・エーベルト財団（ベルリン）
2015年10月16日

特別事業

日独フォーラム第24回全体会議
協力機関：独連邦外務省（ベルリン）、日本国外務省（東京）
2015年10月28日～29日、東京開催

文化事業

ダーレム音楽の夕べ

日独若手音楽家による10分間音楽対決
2015年秋

展覧会

石井香菜子写真展「境界」
展示期間：2015年4月27日～6月26日

エーファ＝マリア・シェーン（絵画）& 鈴木七恵（絵画と写真）二人展「見立て」
オープニング：2015年8月26日
展示期間：2015年8月27日～10月下旬

村山伸彦絵画展
展示期間：2015年11月～2016年1月

講演会

志村ふくみ・志村洋子講演会「しむらのいろ——日出ずる国の色の源泉を探る」
2015年6月17日、19時

武田佐知子追手門大学教授講演会「KIMONO 古代から現代までの変遷と日本文化の特質」
2015年8月28日、19時

湯浅誠法政大学教授講演会「日本とドイツにおける貧困への取り組み」（ドイツ側調整中）
協力機関：在独日本国大使館（ベルリン）、イヤップ国際ユースワーク専門機関（ボン）
開催予定日：2015年9月5日、15時

その他

オープンハウス 2015年6月20日

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
- ・日独青少年指導者セミナー
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム

各プログラムの詳細は www.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時
金曜日10時～15時30分

ダーレム音楽の夕べの申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業



© NAKAMOTO Hiroyo



© MITSUYA Toshihiko



© usagingen



© usagingen



© usagingen

プログラム (一部変更可能。入場料無料)

14時: 開会の挨拶およびベルリン日独センター紹介

14時～21時30分: 屋台(寿司、天ぷら、蕎麦、飲み物)

14時～18時30分

- ・「ベルリン日独センター30周年」展
- ・生け花のデモンストレーション(15時30分+17時)と作品展示
- ・日本語体験講座
- ・書籍市(日本語書籍、日本関連ドイツ語書籍)

14時+15時+16時+17時

「和菓子と茶道」講演とワークショップ(参加者各10名)

14時+15時+16時15分+17時15分

アルミホイルで作品を作ろう: 架空の生き物や動物を制作するワークショップ(参加者各25名)

14時+15時15分+16時30分+17時45分: 習字講座(参加者各30名)

14時30分～15時30分: パネルディスカッション、テーマ「日独関係と日独センター30周年」

15時+16時: 日本語とドイツ語での読み聞かせ「浦島太郎」(幼児、児童対象)

14時30分～18時15分: 日独青少年交流プログラム紹介(講演、写真、ビデオ)

15時+15時45分+16時30分+17時15分: ワークショップ「マンガを描こう」(各20名)

15時30分～18時40分: ミニ講演(テーマは日本関連)

19時～19時30分(第一部)、休憩15分、19時45分～20時15分(第二部)

ウサギニンゲン: 映像と音楽のライブパフォーマンス